

日本共産党の浜田良之です。ただいま議題となっております議案49件のうち、第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」、の2議案に反対をし、他の議案には賛成の立場で討論を行ないます。

初めに、第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」についてです。

この1年は、新型コロナウイルス感染拡大のもとで、府民の暮らしと営業がかつてない深刻な事態に陥るとともに、これまでの新自由主義の政治の矛盾が噴出をしました。来年度予算は、そうした事態を打開する予算になっているかが問われています。

反対の理由の第1は、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場、かつてない深刻な事態に陥っている府民の暮らしや営業の現状を打開する予算になっていないからです。

新型コロナウイルスをめぐっては、感染者数が下げ止まり、変異ウイルスも発生し、予断を許さない状況です。しかも、感染防止対策とワクチン接種への対応が同時並行で行われるという局面を迎え、医療現場や介護現場がさらに逼迫する恐れがあります。すべての医療機関や介護施設、障害者施設等で定期的なPCR検査を行うこと、受診・検査ができる医療機関の情報共有や正確な情報公開と情報提供、医療機関や介護施設への減収補填と処遇改善、保健所体制の抜本的強化など、感染を抑え込むための抜本的対策が求められます。

京都経済の現状について、総括質疑で知事は「倒産が相次ぐ状況は避けられており、何とか踏みとどまっている状況」と述べ、商工労働部の書面審査では理事者が「1月の有効求人倍率は0.97で、12月の0.95から、やや落ち着いてきている」と述べるなど、深刻な実態とはかけ離れた認識が示されました。しかし、何とか年末を乗り切った中小零細事業者が、年度末を控え、倒産や廃業が相次ぐ事態となっているのもとで、総括質疑で知事も認められたように、真水の支援が急務です。持続化給付金の要件緩和しての再給付、コロナ収束まで雇用調整助成金や休業支援金を継続するよう国に求めるとともに、中小企業者等支援補助金や商店街再出発設備投資補助金の再度実施などが必要です。また、当初予算案では、法人税をはじめ税収が大きく落ち込んでいますが、一昨年10月の消費税10%への増税で、消費が冷え込み、景気が悪化しているところに、コロナ感染が直撃し、リーマンショック以上の深刻な景気悪化が起こったことは明らかです。この事態を打開するためにも、すでに世界の56の国と地域に広がっている、消費税減税を国に求めるべきです。なお、時短要請に伴う協力金や国の一時給付金など、一連の給付金が、速やかに事業者へ給付されるよう、万全を期していただきたいと思います。また、追加補正の「京の飲食」安全対策向上事業費については、飲食店以外にも対象を広げることを要望します。

商店街対策では、地域コミュニティの核となる商店街への支援の予算が計上されていますが、結局、元気な商店街への支援にとどまっています。今、必要なのは、商店街としての継続も厳しくなっているところも含めて、すべての商店街への支援です。

コロナ禍での米価の下落、後継者不足などで、営農が続けられない農家が増えており、家族農業への支援や米価対策が求められているのに、「他府県と比べて米価の下落は少ない」などという認識のもと、100haメガ農地と称して、株式会社の参入に道を開こうとしているのは問題です。

「学生のまち」と言われる京都で、多くの学生が、経済的にも精神的にも深刻な実態に追い込まれていますが、予算審議を通じて、京都府が学生の実態をリアルにつかんでいないことが明らかになりました。京都府として、直接、学生の実態をつかみ、国まかせでなく、京都府として可能な経済的支援を行なうべきです。

第2は、財政危機をあおる一方で、コロナ禍であるにもかかわらず、コロナ以前に計画された事業の見直しが行なわれず、大規模な開発事業が計画されているからです。

たとえば、京都スタジアム内に設置した「VR・e スポーツエリア」については、予算審議で、理事者から「施設を利用して、大規模大会や人材育成のセミナーなどを行う」という答弁がありましたが、さらに公費を投じて拡充していく必要があるのか精査が必要です。また、コロナ禍によりインバウンド偏重の観光政策が行き詰まっている中、「京都市との連携によるインバウンド向けプロモーション」「欧米豪インバウンド誘客促進事業費」なども、抜本的な見直しが必要です。

昨年の予算編成で、開発型の府政へと舵をきった府政は、コロナ禍であるにもかかわらず、来年度予算では、JR 向日町駅周辺地区市街地再開発事業、城陽市東部丘陵地開発にともなう生活・交通基盤整備事業、舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備事業など、大規模な開発計画を次々と進めようとしています。凍結されていた大戸川ダムの整備、民営化につながる水道事業の広域化、向日台団地の建て替えに PFI を採用することなども問題です。

北山エリア整備推進事業は、文化芸術の発信拠点、府民の憩いの場として親しまれてきた北山地域を、1～2万人規模のアリーナや劇場と一体に、ホテル・飲食店等の「賑わい・交流施設」を整備し、「生きた植物の博物館」として国際的にも高い評価を得ている府立植物園に商業施設や屋外ステージを設置し、バックヤードを縮小するなど、本来のあり方をゆがめ、新たな大規模開発に乗り出そうとするものです。しかも、アリーナだけで150億円、全体で数百億円という規模の大事業を、「官民連携の手法」を取り入れ、民間企業に運営を任せようとしています。府立大学生からは「1万人規模のアリーナはいらない。学生のための体育館として位置づけてもらいたい」などの声が、地域住民からは、「静かな住宅地に1万人など大迷惑。私たちは望んでいない」などの声が寄せられています。これらの声を受け止めて、計画を見直すべきです。

北陸新幹線延伸をめぐっては、昨年12月から住民不在のまま「予定地」の環境アセスメント調査が進められ、2023年にも着工がねらわれています。しかし、2兆1千億円と見込まれている建設費の地元自治体負担額や建設費がどれだけ膨脹するのかも不明です。しかも、140kmのルートの8割がトンネルで、陥没事故や環境破壊が危惧されています。それなのに、予算審議のなかで理事者は、「鉄道運輸機構からは、何も知らされていない」と無責任な答弁を繰り返したことは重大です。

また、JR 奈良線複線電化推進を口実に、20億円を京都府が借金して、JR 西日本に無償で貸し付ける予算は、JR 西日本の財政負担を助けるもので、しかも、1億円の利息は府民負担になり、府民的に納得できるものではありません。

これらの不要不急の事業や大型開発事業は、府民にとって今すぐ必要なものではなく、これらの予算は、コロナ対策にまわすべきです。

第3は、コロナ禍に便乗する形で、スマート社会実現を狙う国の動きそのままの具体化を積極

的に進めるとともに、自治体が直接地域の持続に責任をもたず、民間企業に公共サービスの提供を任せようとしているからです。

今議会では、デジタル化やスーパーシティ特区の推進などを求める声が与党議員から相次ぎましたが、自治体のデジタル化は、自治体独自の施策が抑えられ、住民自治が侵害されかねません。「スマートけいはんな活動強化事業費」など、学研都市のさらなる巨大開発と一体に、個人情報を利用される住民の同意もなく、特区申請と国補助金を活用した事業が進められようとしています。また、地域の存続がかかっている時に、第一次地方創生計画によるイベントやインバウンド偏重施策が地域に負担と疲弊をもたらしてきましたが、その反省もないまま、今回それらを担わされてきた観光 DMO について、「観光地域づくり法人」から「まちづくり支援法人」に進化させようとしています。市町村合併や、DMO による広域観光化などにより、地元の観光協会が積み上げてきた、きめ細かい施策ができにくくなってきているにも関わらず、今回、DMO にその役割まで担わせようとするのは、公的責任をあいまいにするものです。

第4は、西脇知事は「子育て環境日本一」を掲げてきましたが、施策の中身が、真に必要なことに応えていないからです。

京都府の合計特殊出生率は4年連続マイナスで、全国ワースト3位です。コロナ禍で、とくに非正規労働者の雇用環境が悪化しており、子どもの貧困が深刻化しています。この間、各地でとりくまれている食料提供プロジェクトや子ども食堂に、多くのシングルマザーや親子連れが参加され、「パートの仕事がなくなった」「夫が転職して収入が激減した」などの声が寄せられています。ところが、来年度当初予算には、「子育て環境日本一推進会議設置費」やコロナ禍で中止となった「子育てサミット」の開催経費を盛り込み、「子育てしやすい風土」「職場の環境づくり」など、企業や自主的取り組みにゆだねようとしています。高校生等修学支援事業費では、昨年度の予算と比べて拡充されたのは、低所得世帯への奨学のための給付金だけです。しかも、これは、国の第3次補正と21年度予算案の増額にともなうもので、京都府単独の拡充はゼロということになります。子育てしやすい環境にするためには、子どもの医療費助成制度の拡充をはじめ福祉の増進や雇用の確保、修学支援の拡充など、面的・底上げ支援こそ、本格的に求められています。

また、政府が小学校の35人学級実現に向けた定数改善を行うことになったものの、来年度は、これまでの指導改善加算を定数に読み替えるだけとなり、全国的には、教員数は実質減員となります。緊急対応が必要なだけに、府独自支援策により、小学校3年生も前倒しで35人学級の実現を急ぐ等、決断が求められています。そのためにも、府教育委員会が固執する「京都式少人数教育」の見直しが必要です。なお、教育現場にも、課題の多いICT化が進められようとしており、当初予算にも「スマートスクール推進事業費」が提案されています。これは、府立学校において、自己負担での1人1台タブレット導入にむけ、五つの高校で先行実施するとともに、低所得世帯等へのタブレット貸与やモバイルルーター整備など行う予定となっていますが、コロナ禍でさらなる自己負担を求めることや、デジタル化ありきで推進を急ぐことは問題です。

なお、今議会のさなかに、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から10年を迎えました。福島原発事故がまだ収束していないにもかかわらず、原発推進の菅政権のもとで、若狭湾の老朽

原発の再稼働がすすめられようとしているのに対して、先日の高浜原発地域協議会の場で、運転開始から40年を超える高浜1、2号機について、西脇知事が、国や関西電力の説明を踏まえ、「安全性の根拠は一定確認された」と再稼働容認の姿勢を示したことは重大だと、指摘をしておきます。

次に、第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」についてです。そもそも、過大な施設整備の結果、過大な供給水量を適正化せず、約15億円もの未使用分を受水市町に負担を求め、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきたため、わが党議員団は国に財政支援を求めるとともに、府の独自努力を一貫して求めてきました。今年度は、コロナ禍で府民の暮らしや営業がたいへんな状況になっているもとの、水道料金の減免を行う市町村もありましたが、本府は独自減免を行わず、京都府の役割を果たしていないことは問題です。その一方で、2022年度までに「水道広域化推進プラン」を策定し、水道事業の広域化・民営化の旗振り役を果たしていることは重大であり、反対です。

さいごに、コロナ感染をめぐるっては、新規感染者数は下げ止まっており、感染力が強いとされる変異株の流行など、感染再拡大の懸念が広がっています。コロナ感染を封じ込め、府民の暮らしと営業を守る京都府の役割は極めて重要です。深刻な府民の暮らしと営業の実態に寄り添い、その打開のためにこそ、税金を使うことを求めて、討論いたします。ご清聴ありがとうございます。